

○提案内容

(1) 実現したい都市のビジョン

2016年度に策定した、都民ファーストでつくる「新しい東京」～2020年に向けた実行プラン～(4か年計画)において、都は「セーフシティ」「ダイバーシティ」「スマートシティ」の「3つのシティ」の実現を目指している。

「スマートシティ」では、世界をリードするスマートエネルギー都市、国際金融・経済都市、交通・物流ネットワークの形成、多様な機能を集積したまちづくりなどを掲げている。特に、第四次産業革命技術においては、東京2020大会を見据えて、自動運転及び先端ロボット分野におけるテクノロジーショーケースの構築などに取り組んでいる。

2019年度からは、新たに東京の「稼ぐ力」の中核となる第四次産業革命技術の社会実装を通じて、経済発展と社会的課題の解決を両立させる「Society5.0」の実現に向けて、有識者懇談会を立ち上げ、今後の施策展開の方向性を検討していく。

(2) 新技術の導入により解決したい都市の課題

※課題については、別紙3の(ア)～(シ)の課題分野への対応を記載ください(複数ある場合は、課題ごとに対応を記載ください)

解決する課題のイメージ	課題の分類
<p>有識者懇談会では、「Society5.0」の実現に向けた今後の施策展開の方向性を検討するため、東京の課題である、移動・物流、防災、エネルギー・環境、健康・医療等について幅広く議論する予定である。</p> <p>その中でもとりわけ、東京2020大会を見据えて、交通渋滞の解消・移動弱者の移動手段の確保・増加する外国人観光客のシームレスな移動等の課題の解決を図るため、移動の全体最適化(既存の公共交通+次世代モビリティ)、ラストワンマイルの確保等を図る必要がある。</p>	<p>(ア) (イ) (ウ) (エ) (オ) (カ) (キ) (ク) (ケ) (コ) (サ) (シ)</p>

(3) 具体的に導入したい技術(既に想定しているものがある場合)

「Society5.0」の実現に向けて下記の技術を導入予定。

- 自動運転
- ロボット
- 官民連携によるデータプラットフォーム
- 5G、AI

(4) 解決の方向性(イメージでも可)

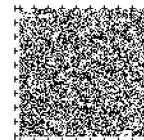
有識者懇談会では、各分野における今後の施策展開の方向性や、基盤となる官民連携データプラットフォームのあり方などを検討していくが、先行モデルとして、社会実装が可能な都心等のエリアにおいて2019年度からMaaS等の実証実験を実施する。

(5) その他

今後の施策展開は、別紙(2019年1月25日発表、「3つのシティ」の実現に向けた政策の強化(2019年度))のとおり。

○部局名・担当者・連絡先(電話及びメール)

部局名	担当者	連絡先(電話)	連絡先(メール)
政策企画局 調整部 渉外課	松田 啓嗣	03-5388-2075	Hirotsugu Matsuda@member.metro.tokyo.jp



ICTで切り開く東京の未来

これからの本格的な人口減少・超高齢社会にあっても、持続可能な社会を実現していくためには、IoT*やAI*といったICT*の活用が必要不可欠です。これまでも都は、都が抱える課題に対して、2017年12月に「東京都ICT戦略」を策定するなど、ICTを活用した政策を展開してきました。今後も引き続き「セーフシティ」「ダイバーシティ」「スマートシティ」の3つのシティを実現するため、次に掲げる4つの方針に基づきICTを活用した政策を展開していきます。

ICT活用の4つの方針

1 都の取組への積極的な導入

インフラの維持管理や都民サービスの提供にICTを積極的に導入することにより、都市機能を高め、都民生活を向上させる。

2 ビッグデータの活用・オープンデータ化の推進

個人情報保護に十分留意した上で、都が保有するビッグデータの積極的な活用やデータのオープン化の推進により、都民生活の向上、経済活動の活性化につなげる。

3 官民連携による課題解決

多様化・複雑化する地域の行政課題について、ICTを活用し、都と民間事業者が連携して課題解決に取り組む。

4 民間への導入促進

ICTを活用した民間の先進的取組を積極的に支援することで、企業の生産性向上や新たな事業展開につなげていく。

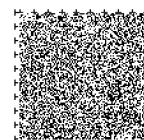
実行プランにおける政策展開

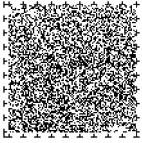
1 都の取組への積極的な導入

◆ セーフシティ

- 震災、水災等の大規模災害発生時、消防部隊の進入が困難な現場においても、ドローンや全地形活動車等により先行し、災害実態の早期把握と救助活動の早期着手を可能とする、これまでにない新たな消防部隊「即応対処部隊（仮称）」を創設
- 水災時の早期避難の意識を向上させるため、確認したい地点の洪水、高潮の浸水深のリスクなどを、視覚的にわかりやすく表示できる「浸水深マップ（仮称）」を開発し、「東京都防災アプリ」に搭載

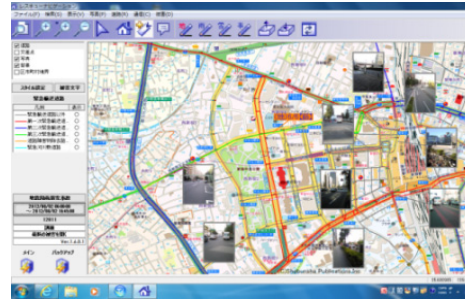
<即応対処部隊(仮称)のイメージ>





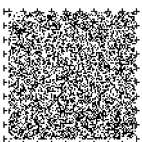
- 既存システム（レスキューナビゲーション）の機能を改善し、災害時のスマートフォンアプリによる道路情報収集のスピードアップを図り、災害時の対応力向上を推進
- ドローンによる山岳道路の斜面やダム堤体の点検、水中ロボットカメラによるダム堤体の点検、センサー活用による漏水発見技術の実施検証など、公共インフラの維持管理効率化に向けた取組を推進
- 港湾施設において遠隔操作型の小型探査船による栈橋下部の点検診断など、新技術の活用に向けた検討を推進
- ラストマイル*上などに設置したセキュリティカメラでのリアルタイム把握及びAI技術での異常行動検知等により、雑踏事故等を未然に防止
- 聴覚障害のある相談者からの消費生活相談対応を充実させるため、東京都消費生活総合センターにICT遠隔手話通訳システムを導入
- 島しょ地域の港湾等の工事においては、厳しい気象・海象条件や大水深といった悪条件下での施工環境にあるため、ICTを活用した効率化・省人化等を推進

<既存システム(レスキューナビゲーション)>



◆ ダイバーシティ

- 児童虐待に関する相談体制の強化に向け2019年8月からLINE相談を本格実施するとともに、全庁一丸となった虐待防止対策の推進、虐待防止に係る普及啓発・広報を実施
- 妊娠届時の情報を分析するアルゴリズムを作成し、各子育て家庭のニーズに応じた「子育てスキル」を専門家が開発し、冊子や動画、ウェブサイト、アプリとして提供
- 「東京都受動喫煙*防止条例」の円滑な施行に向け、都民・事業者に対する新制度の周知、チャットボット*等による問合せ対応、区市町村が行う公衆喫煙所の整備支援等を実施
- LINEによる自殺相談について、2018年度のモデル実施を踏まえ、通年で本格実施
- 通信制高校や島しょ高校において、ICT機器等を活用して学習環境を改善
- 生徒の長所を伸ばし、教員の負担を軽減するICT等を活用した採点支援システムをモデル校で導入
- 様々な悩みを抱える子供たちが相談しやすい体制を構築するため、SNS*を活用した教育相談受付を実施
- SNS等を活用した、インターネットやスマートフォンの利用に関するトラブルに対応するヘルプデスクを運営するほか、トラブルから身を守るため未就学児を持つ保護者等へのネットリテラシー*向上に資する取組を実施



◆ スマート シティ

- 都立施設におけるキャッシュレス*化の推進に向け、恩賜上野動物園でQRコード決済の実証実験を実施

2 ビッグデータの活用・オープンデータ化の推進

◆ セーフ シティ

- 「東京の液状化予測図」について、公共事業で得られる地盤データに加え、民間建築物の地盤データを活用することにより精度を向上
- 河川水位情報が十分に把握されていない多摩部の河川を中心として、水位計や河川監視カメラの計画的な設置を検討し、順次設置を推進

3 官民連携による課題解決

◆ ダイバーシティ

- 病児・病後児保育*利用者の利便性の向上を図るため、利用の予約及びキャンセル、定員の空き状況確認等ができる仕組みを構築する区市町村を支援

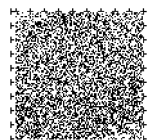
◆ スマート シティ

- 東京の「稼ぐ力」の強化に向け、「Society 5.0*」の実現に向けた都独自の社会実装モデルのあり方を検討
- 買取申出等のあった生産緑地を活用し、農業者に新たな栽培技術活用を提供する「インキュベーション農園」の整備に向けた取組を実施
- ターミナル駅などの屋内でも利用可能なナビゲーションアプリの開発を促進するため、国と連携した屋内電子地図のオープンデータ化や、新宿駅周辺でのICTを活用した実証実験を実施

<ICTを活用したナビゲーションサービス(イメージ)>



(出典)国土交通省資料



4 民間への導入促進

◆ ダイバーシティ

- 特別養護老人ホーム等の業務の効率化や職員の負担軽減を図るため、ICT環境整備や見守り支援機器等の導入経費を支援
- 介護事業所等における次世代介護機器の活用を支援するため、ロボット技術を応用した機器の導入経費支援を拡充するとともに、効果的な活用に向けた研修を実施
- 訪問介護事業所におけるICT化を推進するため、システムの導入に必要な費用の助成に当たり、業務改善等のコンサルティングに係る支援を実施
- ワークスタイル変革コンサルティングによりテレワーク*導入に向けた具体的なアドバイスを受けた企業を対象にトライアル経費への助成を行うほか、業界団体が主導する導入の取組に対し費用を補助
- 経済団体や金融機関等と連携してテレワーク導入の普及啓発を行うほか、区市町村のテレワークを活用した先駆的事業を支援
- テレワーク導入に関する課題解決や、企業の導入に関する好事例、都のテレワーク推進施策などを、企業等がより手軽に入手できるよう、スマートフォンアプリを作成し、一元的に提供

◆ スマートシティ

- 自動運転、ロボット分野の先端技術を用いた新しい社会実装モデルをショーケース化し、東京の技術力を国内外へ発信
- 農業者による東京型統合環境制御生産システム*の導入を支援
- 自動運転バス・タクシー等、自動運転技術を活用した移動サービスの実現に向けた支援を充実させるとともに、試乗会等の開催など自動運転の社会実装に向けた気運を醸成
- 島しょ地域において、観光客の利便性向上のため、キャッシュレス化の推進に向けた実証実験を実施

